

2018年度の障害者虐待に係る対応状況等について

資料 1-1

1 2018年度の障害者虐待に係る対応状況について

(1) 相談・通報・届出件数等

2018年4月1日から2019年3月31日までの本県の障害者虐待(養護者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待、使用者による障害者虐待)における**相談・通報・届出件数は合計695件**で、**前年度に比べ143件増加**した。
 そのうち、**虐待と認められた件数は250件**で、**前年度より52件増加**した。その内訳は、**養護者による障害者虐待が181件と最も多く全体の7割以上**を占め、次いで障害者福祉施設従事者等による障害者虐待**48件**、使用者による障害者虐待**21件**となっている。
 相談・通報・届出件数及び虐待と認められた件数は年々増加傾向にある。

	相談・通報・届出件数				うち虐待と認められた件数				虐待と認められた件数【全国】			
	養護者	施設	使用者	計	養護者	施設	使用者	計	養護者	施設	使用者	計
2018年度	414件 59.6%	157件 22.6%	124件 17.8%	695件 100.0%	181件 72.4%	48件 19.2%	21件 8.4%	250件 100.0%	1,612件 58.7%	592件 21.6%	541件 19.7%	2,745件 100.0%
2017年度	339件 61.4%	107件 19.4%	106件 100.0%	552件 100.0%	147件 74.2%	32件 16.2%	19件 9.6%	198件 100.0%	1,557件 59.5%	464件 17.7%	597件 22.8%	2,618件 100.0%
2016年度	303件 55.5%	105件 19.2%	138件 23.6%	546件 100.0%	113件 68.1%	31件 18.7%	22件 13.3%	166件 100.0%	1,538件 61.0%	401件 15.9%	581件 23.1%	2,520件 100.0%

養護者:養護者による障害者虐待
 施設:施設従事者による障害者虐待
 使用者:使用者による障害者虐待

(2) 虐待と認められた事案における障害種別

被虐待障害者の障害種別は、**知的障害が最も多く全体の4割以上**を占め、次いで精神障害、身体障害、発達障害の順となっている。

	養護者							施設							使用者						
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計
2018年度	46人	95人	70人	7人	1人	0人	219人	7人	34人	10人	1人	0人	11人	63人	5人	10人	5人	1人	0人	19人	40人
2017年度	28人	82人	60人	2人	1人	1人	174人	8人	18人	5人	7人	0人	4人	42人	10人	10人	9人	0人	0人	0人	29人
2016年度	27人	58人	41人	3人	1人	1人	131人	8人	30人	3人	0人	0人	0人	41人	1人	17人	4人	1人	0人	0人	23人

	計							割合						
	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	不明	計
2018年度	58人	139人	85人	9人	1人	30人	322人	18.0%	43.2%	26.4%	2.8%	0.3%	9.3%	100.0%
2017年度	46人	110人	74人	9人	1人	5人	245人	18.8%	44.9%	30.2%	3.7%	0.4%	2.0%	100.0%
2016年度	36人	105人	48人	4人	1人	1人	195人	18.5%	53.8%	24.6%	2.1%	0.5%	0.5%	100.0%

	障害者手帳所持者数/虐待発生率			
	身体障害	知的障害	精神障害	計
2018年度	237,354人 0.024%	56,146人 0.248%	69,565人 0.122%	363,065人 0.078%
2017年度	237,898人 0.019%	54,196人 0.203%	65,155人 0.114%	357,249人 0.064%
2016年度	238,551人 0.015%	52,719人 0.199%	60,144人 0.080%	351,414人 0.054%

※ 障害者手帳所持者数は、翌年4月1日現在の人数

(3) 虐待と認められた事案における虐待種別

虐待が認められた事案における虐待種別は、**身体的虐待が最も多く全体の4割以上**を占め、次いで心理的虐待、経済的虐待の順となっている。

	養護者						施設						使用者					
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2018年度	132件	7件	45件	18件	27件	229件	13件	3件	36件	1件	0件	53件	1件	0件	3件	0件	19件	23件
2017年度	98件	9件	42件	15件	22件	186件	23件	3件	10件	2件	0件	38件	3件	2件	6件	0件	25件	36件
2016年度	74件	10件	28件	20件	19件	151件	20件	3件	12件	2件	0件	37件	0件	0件	1件	0件	21件	22件

	計						割合					
	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2018年度	146件	10件	84件	19件	46件	305件	47.9%	3.3%	27.5%	6.2%	15.1%	100.0%
2017年度	124件	14件	58件	17件	47件	260件	47.7%	5.4%	22.3%	6.5%	18.1%	100.0%
2016年度	94件	13件	41件	22件	40件	210件	44.8%	6.2%	19.5%	10.5%	19.0%	100.0%

※ 複数の種別の虐待を受けた被虐待者もいるため、1(1)の「うち虐待と認められた件数」とは一致しない。

2 養護者による障害者虐待の詳細

(1) 虐待種別及びその程度

虐待の種別については、**身体的虐待が最も多く**、次いで心理的虐待、経済的虐待の順となっている。虐待の程度は軽度な事案が多いものの、重度な事案も1割程度みられる。

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2018年度	132件	7件	45件	18件	27件	229件
2017年度	98件	9件	42件	15件	22件	186件
2016年度	74件	10件	28件	20件	19件	151件

重度:「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当する行為
 中度:「生命・身体・生活に著しい影響」に相当する行為
 軽度:「生命・身体・生活への影響」に相当する行為

	身体的虐待				性的虐待				心理的虐待				放棄・放置				経済的虐待			
	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計	重度	中度	軽度	計
2018年度	8件	38件	86件	132件	1件	5件	1件	7件	4件	12件	29件	45件	3件	5件	10件	18件	4件	10件	13件	27件
2017年度	7件	27件	64件	98件	0件	3件	6件	9件	5件	10件	27件	42件	4件	6件	5件	15件	3件	7件	12件	22件
2016年度	6件	11件	57件	74件	2件	4件	4件	10件	1件	8件	19件	28件	6件	10件	4件	20件	3件	7件	9件	19件

(2) 虐待と認められた事案における被虐待障害者の状況

ア 被虐待障害者の年齢

被虐待障害者の年齢層を見ると、**50～54歳が最も多く**、次いで**40～44歳**の順となっている。

	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	計
2018年度	12人 6.6%	21人 11.6%	16人 8.8%	15人 8.3%	14人 7.7%	22人 12.2%	16人 8.8%	23人 12.7%	18人 9.9%	20人 11.0%	4人 2.2%	0人 0.0%	181人 100.0%
2017年度	10人 6.8%	17人 11.5%	15人 10.1%	15人 10.1%	10人 6.8%	15人 10.1%	25人 16.9%	12人 8.1%	13人 8.8%	12人 8.1%	4人 2.7%	0人 0.0%	148人 100.0%
2016年度	13人 11.5%	12人 10.6%	10人 8.8%	11人 9.7%	8人 7.1%	18人 15.9%	10人 8.8%	10人 8.8%	13人 11.5%	7人 6.2%	1人 0.9%	0人 0.0%	113人 100.0%

イ 被虐待障害者の障害支援区分

被虐待障害者のうち、**障害支援区分の認定のないものが最も多く全体の4割**を占めている。

	全国		愛知県					
	2018年度		2018年度	2017年度	2016年度			
区分1	15人	0.9%	3人	1.7%	4人	2.7%	0人	0.0%
区分2	187人	11.5%	17人	9.4%	14人	9.5%	5人	4.4%
区分3	245人	15.1%	29人	16.0%	21人	14.2%	20人	17.7%
区分4	190人	11.7%	20人	11.0%	20人	13.5%	18人	15.9%
区分5	140人	8.6%	19人	10.5%	8人	5.4%	6人	5.3%
区分6	129人	7.9%	15人	8.3%	16人	10.8%	10人	8.8%
なし	682人	41.9%	73人	40.3%	64人	43.2%	50人	44.2%
不明	38人	2.3%	5人	2.8%	1人	0.7%	4人	3.5%
計	1,626人		181人		148人		113人	

ウ 被虐待障害者の行動障害の有無

被虐待障害者の行動障害の有無については、**行動障害があるものが3割近く**占めている。

	全国		愛知県					
	2018年度		2018年度	2017年度	2016年度			
強い行動障害がある(区分3、行動関連項目8点以上) ①	160人	9.8%	13人	7.2%	20人	13.5%	17人	15.0%
認定調査を受けてはいないが、①と同程度の行動障害がある ②	36人	2.2%	4人	2.2%	1人	0.7%	1人	0.9%
行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	238人	14.6%	29人	16.0%	28人	18.9%	11人	9.7%
行動障害がない	1,143人	70.3%	128人	70.7%	88人	59.5%	63人	55.8%
行動障害の有無が不明	49人	3.0%	7人	3.9%	11人	7.4%	21人	18.6%
計	1,626人		181人		148人		113人	

(3) 虐待と認められた事案における被虐待障害者から見た虐待者の続柄

虐待をした養護者は、親(父、母)が約半数を占めている。

	父	母	夫	妻	息子	娘	兄弟姉妹	その他	計
2018年度	48人	44人	22人	3人	17人	1人	33人	20人	188人
	25.5%	23.4%	11.7%	1.6%	9.0%	0.5%	17.6%	10.6%	100.0%
2017年度	49人	32人	19人	2人	3人	4人	31人	20人	160人
	30.6%	20.0%	11.9%	1.3%	1.9%	2.5%	19.4%	12.5%	100.0%
2016年度	24人	29人	22人	5人	7人	2人	16人	19人	124人
	19.4%	23.4%	17.7%	4.0%	5.6%	1.6%	12.9%	15.3%	100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がある場合があるため、1(1)の「うち虐待と認められた件数」とは一致しない。

(4) 虐待の発生要因

市町村職員等が判断した虐待の発生要因は、「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」が最も多く全体の4割以上を占めている。

		全国		愛知県					
		2018年度		2018年度		2017年度		2016年度	
虐待と認められた件数		1,626人		181件		147件		113件	
虐待者側の要因	虐待者の介護疲れ	357件	22.0%	45件	24.9%	43件	29.3%	20件	17.7%
	虐待者の知識や情報の不足	404件	24.8%	37件	20.4%	24件	16.3%	17件	15.0%
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	134件	8.2%	10件	5.5%	12件	8.2%	9件	8.0%
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	284件	17.5%	27件	14.9%	23件	15.6%	11件	9.7%
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	134件	8.2%	14件	7.7%	14件	9.5%	5件	4.4%
	虐待者が虐待と認識していない	741件	45.6%	64件	35.4%	53件	36.1%	45件	39.8%
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	274件	16.9%	25件	13.8%	25件	17.0%	15件	13.3%
	虐待者側のその他の要因	170件	10.5%	23件	12.7%	19件	12.9%	35件	31.0%
被虐待者側の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	421件	25.9%	34件	18.8%	37件	25.2%	22件	19.5%
	被虐待者の行動障害	243件	14.9%	22件	12.2%	33件	22.4%	21件	18.6%
	被虐待者側のその他の要因	243件	14.9%	66件	36.5%	48件	32.7%	33件	29.2%
家庭環境の要因	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	699件	43.0%	82件	45.3%	66件	44.9%	37件	32.7%
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	312件	19.2%	25件	13.8%	30件	20.4%	20件	17.7%
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	219件	13.5%	22件	12.2%	21件	14.3%	20件	17.7%
	家庭におけるその他の要因	96件	5.9%	20件	11.0%	25件	17.0%	28件	24.8%

※ 複数回答あり

※ 割合は、虐待と認められた件数(全国値は、被虐待障害者)に対する割合

(5) 虐待と認められた事案における分離の状況

ア 分離の有無

虐待と認められた事案のうち、**分離を行わなかった事案が半数以上**を占め、**分離を行った事案は約3割**となっている。

	分離を行った事案							分離を行わなかった事案	対応検討中	その他	計
	一時保護				医療機関への入院	その他	計				
	契約による障害福祉サービスの利用	やむを得ない措置	左記以外の一時保護	小計							
2018年度	31人 17.1%	5人 2.8%	3人 1.7%	39人 21.5%	13人 7.2%	11人 6.1%	63人 34.8%	102人 56.4%	4人 2.2%	12人 6.6%	181人 100.0%
2017年度	17人 11.5%	7人 4.7%	4人 2.7%	28人 18.9%	9人 6.1%	12人 8.1%	49人 33.1%	77人 52.0%	4人 2.7%	18人 12.2%	148人 100.0%
2016年度	22人 19.5%	4人 3.5%	4人 3.5%	30人 26.5%	5人 4.4%	6人 5.3%	41人 36.3%	55人 48.7%	8人 7.1%	9人 8.0%	113人 100.0%

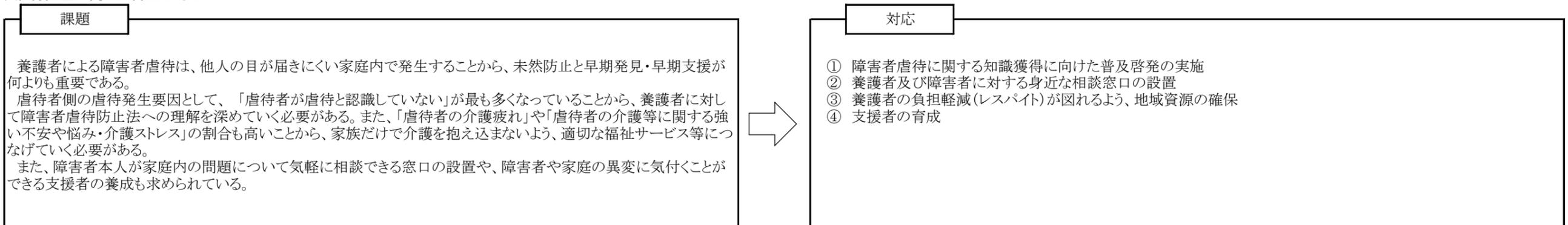
イ 分離を行わなかった事案の対応

分離を行わなかった事案の対応としては、「**養護者への助言・指導**」が**半数以上**を占め、次いで「その他(見守り等)」、「サービス等利用計画見直し」の順となっている。

	養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等の事業に参加	新たな障害福祉サービスの利用	サービス等利用計画見直し	障害福祉サービス以外を利用	その他(見守り等)	計
2018年度	58件 51.8%	0件 0.0%	4件 3.6%	10件 8.9%	6件 5.4%	34件 30.4%	112件 100.0%
2017年度	43件 51.2%	0件 0.0%	14件 16.7%	16件 19.0%	2件 2.4%	9件 10.7%	84件 100.0%
2016年度	33件 53.2%	4件 6.5%	9件 14.5%	10件 16.1%	0件 0.0%	6件 9.7%	62件 100.0%

※ 複数回答あり

(6) 虐待防止に向けた課題と対応



3 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の詳細

(1) 虐待種別

虐待の種別については、**心理的虐待が最も多く**、次いで身体的虐待の順となっている。

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	計
2018年度	13件	3件	36件	1件	0件	53件
2017年度	23件	3件	10件	2件	0件	38件
2016年度	20件	3件	12件	2件	0件	37件

(2) 虐待があった施設の種別

虐待があった施設の種別は、**生活介護が最も多く約4割**を占め、次いで共同生活援助の順となっている。

	障害者支援施設	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助	一般相談支援事業及び特定相談支援事業	地域活動支援センター	福祉ホームを経営する事業	児童発達支援	放課後等デイサービス	計
2018年度	3件 6.3%	2件 4.2%	0件 0.0%	21件 43.8%	1件 2.1%	3件 6.3%	3件 6.3%	8件 16.7%	1件 2.1%	1件 2.1%	1件 2.1%	1件 2.1%	3件 6.3%	48件 100.0%
2017年度	7件 21.9%	1件 3.1%	3件 9.4%	3件 9.4%	2件 6.3%	0件 0.0%	2件 6.3%	8件 25.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	0件 0.0%	6件 18.8%	32件 100.0%
2016年度	6件 19.4%	2件 6.5%	0件 0.0%	4件 12.9%	0件 0.0%	1件 3.2%	5件 16.1%	7件 22.6%	0件 0.0%	1件 3.2%	0件 0.0%	0件 0.0%	5件 16.1%	31件 100.0%

(3) 相談・通報・届出者

相談・通報・届出者は、**当該施設等職員が最も多く**、次いで相談支援専門員、他施設等職員の順となっている。

	本人	家族・親族	近隣住民	民生委員	医療機関	教職員	相談支援専門員	他施設等職員	当該施設等職員	当該施設等元職員	設置者・経営者	施設等利用者	市町村行政職員	警察	運営適正化委員会	成年後見人等	その他	不明・匿名	計
2018年度	18人 10.1%	20人 11.2%	2人 1.1%	0人 0.0%	2人 1.1%	1人 0.6%	24人 13.4%	22人 12.3%	26人 14.5%	4人 2.2%	12人 6.7%	2人 1.1%	14人 7.8%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 1.1%	10人 5.6%	20人 11.2%	179人 100.0%
2017年度	16人 14.8%	10人 9.3%	5人 4.6%	0人 0.0%	1人 0.9%	0人 0.0%	14人 13.0%	9人 8.3%	26人 24.1%	4人 3.7%	5人 4.6%	1人 0.9%	3人 2.8%	4人 3.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.9%	9人 8.3%	108人 100.0%
2016年度	14人 13.0%	13人 12.0%	6人 5.6%	0人 0.0%	2人 1.9%	0人 0.0%	15人 13.9%	5人 4.6%	20人 18.5%	5人 4.6%	7人 6.5%	1人 0.9%	3人 2.8%	1人 0.9%	1人 0.9%	0人 0.0%	2人 1.9%	13人 12.0%	108人 100.0%

※ 1件につき通報者等の属性が重複しているものがあるため、1(1)の「相談・通報・届出件数」とは一致しない。

(4) 虐待と認められた事案における被虐待障害者の状況

ア 被虐待障害者の年齢

被虐待障害者の年齢層を見ると、**40～49歳が最も多くなっている**。

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	計
2018年度	2件 3.6%	12件 21.8%	6件 10.9%	14件 25.5%	2件 3.6%	1件 1.8%	4件 7.3%	14件 25.5%	55件 100.0%
2017年度	15件 41.7%	5件 13.9%	5件 13.9%	1件 2.8%	4件 11.1%	2件 5.6%	0件 0.0%	4件 11.1%	36件 100.0%
2016年度	11件 31.4%	8件 22.9%	2件 5.7%	6件 17.1%	3件 8.6%	1件 2.9%	1件 2.9%	3件 8.6%	35件 100.0%

※ 1件につき被虐待者が複数いる場合もあるため1(1)の「うち、虐待と認められた件数」とは一致しない。

イ 被虐待障害者の障害支援区分

被虐待障害者のうち、**障害支援区分の不明のものが最も多く全体の4分の1**を占めている。

	全国		愛知県					
	2018年度		2018年度		2017年度		2016年度	
区分1	7件	0.9%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
区分2	32件	4.1%	6件	10.9%	3件	8.3%	0件	0.0%
区分3	64件	8.2%	3件	5.5%	2件	5.6%	2件	5.7%
区分4	74件	9.5%	8件	14.5%	5件	13.9%	6件	17.1%
区分5	106件	13.6%	7件	12.7%	3件	8.3%	5件	14.3%
区分6	238件	30.6%	13件	23.6%	6件	16.7%	8件	22.9%
なし	178件	22.9%	3件	5.5%	2件	5.6%	14件	40.0%
不明	78件	10.0%	15件	27.3%	15件	41.7%	0件	0.0%
計	777件		55件		36件		35件	

ウ 被虐待者の行動障害の有無

	全国		愛知県					
	2018年度		2018年度		2017年度		2016年度	
強い行動障害がある(区分3、行動関連項目8点以上) ①	149件	19.2%	0件	0.0%	3件	8.3%	1件	2.9%
認定調査を受けてはいないが、①と同程度の行動障害がある ②	8件	1.0%	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	94件	12.1%	0件	0.0%	1件	2.8%	3件	8.6%
行動障害がない	213件	27.4%	7件	12.7%	4件	11.1%	0件	0.0%
行動障害の有無が不明	313件	40.3%	48件	87.3%	28件	77.8%	31件	88.6%
計	777件		55件		36件		35件	

(5) 虐待を行った従事者の職種

虐待を行った従事者は、**生活支援員が最も多く4割以上**を占め、次いで世話人の順となっている。

	サービス 管理 責任者	管理者	設置者・ 経営者	看護職員	生活 支援員	職業 指導員	サービス 提供 責任者	世話人	相談支援 専門員	指導員	児童 指導員	居宅介護 従事者	重度 訪問介護 従事者	保育士	その他 従事者	不明	計
2018年度	1人 1.9%	1人 1.9%	1人 1.9%	0人 0.0%	21人 40.4%	3人 5.8%	0人 0.0%	8人 15.4%	1人 1.9%	1人 1.9%	1人 1.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 3.8%	2人 3.8%	10人 19.2%	52人 100.0%
2017年度	2人 5.4%	1人 2.7%	2人 5.4%	2人 5.4%	17人 45.9%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.7%	2人 5.4%	1人 2.7%	5人 13.5%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 10.8%	37人 100.0%
2016年度	2人 6.3%	3人 9.4%	0人 0.0%	0人 0.0%	8人 25.0%	4人 12.5%	4人 12.5%	2人 6.3%	0人 0.0%	4人 12.5%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 12.5%	4人 12.5%	1人 3.1%	32人 100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がいる場合もあるため、1(1)の「うち、虐待と認められた件数」とは一致しない。

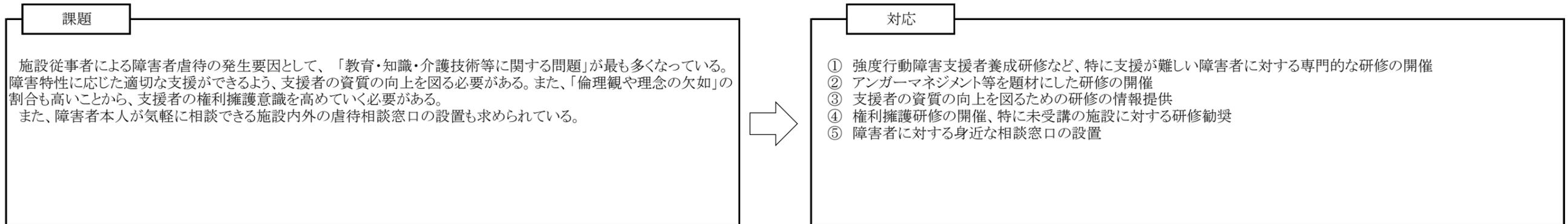
(6) 虐待の発生要因

市町村職員等が判断した虐待の発生要因は、「教育・知識・介護技術等に関する問題」が最も多く全体の約8割を占め、次いで「倫理観や理念の欠如」「職員のストレスや感情コントロールの問題」の順となっている。

	全国		愛知県				
	2018年度		2018年度		2017年度	2016年度	
虐待と認められた件数	540件		48件		32件	31件	
教育・知識・介護技術等に関する問題	395件	73.1%	38件	79.2%	23件	26件	83.9%
職員のストレスや感情コントロールの問題	308件	57.0%	6件	12.5%	11件	5件	16.1%
倫理観や理念の欠如	285件	52.8%	10件	20.8%	15件	11件	35.5%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	122件	22.6%	3件	6.3%	5件	2件	6.5%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	110件	20.4%	3件	6.3%	5件	5件	16.1%

※ 複数回答あり ※ 割合は、虐待と認められた件数(全国値は、虐待者が特定できなかった件数を除いたもの)に対する割合

(7) 虐待防止に向けた課題と対応



(8) 虐待発生後の支援

虐待事案が発生した場合には、**再発防止が最も重要**である。このため、発生原因を分析するとともに、再発防止のための改善策や資質向上の取組等を**改善計画書等により確認していく必要がある**。

〈平成30年度における改善計画の取組例〉	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施(権利擁護、強度行動障害、発達障害、アンガーマネジメント等) ⇒ 質の向上 外部研修への参加、受講した研修の施設内伝達研修の実施 ・職員アンケートや聞き取り、虐待防止チェックリストの実施 ⇒ 支援の振り返り ・虐待防止マニュアルの作成 ⇒ 職員の意識統一、質の向上 ・スローガンやポスターの作成 ⇒ 職員の意識統一 	<ul style="list-style-type: none"> ・時差・変則出勤者も参加できるよう、ミーティング時間の見直し ⇒ 支援の振り返り、組織内の風通し ・同一法人内の別施設との虐待防止策の情報共有 ⇒ 法人全体での質の向上 ・虐待通報先の周知(法人内、市町村窓口等) ⇒ 早期発見 ・第三者委員会の設置 ⇒ 外部の目による監視 ・業務分担の見直し ⇒ 負担軽減

4 利用者による障害者虐待の詳細

(1) 虐待と認められた事案における被虐待障害者から見た虐待者の身分

虐待者は、**事業主が最も多く8割以上**を占め、次いで所属の上司の順となっている。

	事業主	所属の上司	その他	不明	計
2018年度	18人	3人	0人	0人	21人
	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
2017年度	15人	3人	0人	1人	19人
	78.9%	15.8%	0.0%	5.3%	100.0%
2016年度	22人	0人	0人	0人	22人
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(2) 虐待と認められた事案における被虐待障害者の雇用形態

被虐待障害者の雇用形態については、**不明が最も多く約6割**を占め、次いでパート・アルバイト、正社員の順となっている。

	正社員	パート・アルバイト	期間契約社員	不明	計
2018年度	4人	12人	0人	23人	39人
	10.3%	30.8%	0.0%	59.0%	100.0%
2017年度	6人	9人	3人	11人	29人
	20.7%	31.0%	10.3%	37.9%	100.0%
2016年度	7人	14人	0人	1人	22人
	31.8%	63.6%	0.0%	4.5%	100.0%

※ 1件につき複数の虐待者がいるものもあるため、1(1)の「うち、虐待と認められた件数」とは一致しない